4　次に掲げる者が所有する道路事業の用に供する償却資産

所有者

(　1)　比叡山自動車道株式会社
(　2)　近畿日本鉄道株式会社
(　3)　奥比叡参詣自動車道株式会社
(　4)　株式会社プリンスホテル（二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　5)　日本自動車道株式会社
(　6)　芦ノ湖スカイライン株式会社

5　次に掲げる者が所有する電気通信事業の用に供する償却資産

所有者

(　1)　ＫＤＤＩ株式会社
(　2)　東日本電信電話株式会社
(　3)　西日本電信電話株式会社
(　4)　エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
(　5)　ソフトバンクテレコム株式会社
(　6)　中部テレコミュニケーション株式会社
(　7)　株式会社ＳＴ　Ｎｅｔ
(　8)　九州通信ネットワーク株式会社
(　9)　東北インテリジェント通信株式会社
(　10)　北陸通信ネットワーク株式会社
(　11)　豊橋ケーブルネットワーク株式会社（二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　12)　沖縄通信ネットワーク株式会社（二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　13)　株式会社エネルギア・コミュニケーションズ
(　14)　株式会社ＴＯＫＡＩコミュニケーションズ（光ファイバーケーブルに係る設備のうち二以上の道府県にわたって所在する電気通信事業に係るものに限る。）
(　15)　株式会社ケイ・オプティコム

6　次に掲げる者が所有する天然ガスの輸送の用に供する償却資産

所有者

(　1)　国際石油開発帝石株式会社（大潟東京間高圧ガス輸送幹線、甲府ライン、両毛ライン、入間ライン及び静岡ラインに係るものに限る。）
(　2)　石油資源開発株式会社（新潟・仙台天然ガスパイプラインに係るものに限る。）
(　3)　瀬戸内パイプライン株式会社
(　4)　石油資源開発株式会社及び東北電力株式会社（白石・郡山間ガスパイプラインに係るものに限る。）
(　5)　東北天然ガス株式会社（山形天然ガスパイプラインに係るものに限る。）

7　次に掲げる者が所有する水道又は工業用水道の用に供する償却資産

所有者

(　1)　独立行政法人水資源機構（下久保ダム、高山ダム及び一庫ダムに係るものに限る。）

8　次に掲げる者が所有する償却資産

所有者

(　1)　太平洋セメント株式会社(叶山鉱山に係る長距離輸送設備(これに附属するものを含む。)に限る。)
(　2)　株式会社テプコケーブルテレビ（テレビ共聴施設のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　3)　東京急行電鉄株式会社（光ファイバーケーブルに係る設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　4)　エルシーブイ株式会社（二以上の道府県にわたって所在する有線テレビジョン放送に係るものに限る。）
(　5)　関東ケーブルテレビジョン株式会社（光ファイバーケーブルに係る設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　6)　株式会社ケイ・キャット（二以上の道府県にわたって所在する有線テレビジョン放送に係るものに限る。）
(　7)　近畿日本鉄道株式会社（光ファイバーケーブルに係る設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　8)　株式会社シーテック（テレビ共聴施設のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　9)　ひまわりネットワーク株式会社（有線テレビジョン放送設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　10)　株式会社ＵＳＥＮ（電気通信事業設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　11)　株式会社ジェイコム関東（二以上の道府県にわたって所在する有線テレビジョン放送に係るものに限る。）
(　12)　東京地下鉄株式会社（光ファイバーケーブルに係る設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　13)　近鉄ケーブルネットワーク株式会社（有線テレビジョン放送設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　14)　日本ネットワーク・エンジニアリング株式会社（光ファイバーケーブルに係る設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　15)　小田急電鉄株式会社（光ファイバーケーブルに係る設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　16)　土浦ケーブルテレビ株式会社（有線テレビジョン放送設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　17)　株式会社ＺＴＶ（有線テレビジョン放送設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　18)　荒川メトロポリタンネットワーク株式会社（有線テレビジョン放送設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　19)　オーストラリアジャパン・ケーブル・ジャパン・リミテッド（光ファイバーケーブルに係る設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　20)　シーシーエヌ株式会社（有線テレビジョン放送設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　21)　株式会社ＣＲＣＣメディア（有線テレビジョン放送設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　22)　東武鉄道株式会社（光ファイバーケーブルに係る設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　23)　中部ケーブルネットワーク株式会社（二以上の道府県にわたって所在する有線テレビジョン放送に係るものに限る。）
(　24)　大田ケーブルネットワーク株式会社（二以上の道府県にわたって所在する有線テレビジョン放送に係るものに限る。）
(　25)　タタコミュニケーションズジャパン株式会社（二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　26)　パックネットサービス・ジャパン株式会社（二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　27)　西海テレビ株式会社（二以上の道府県にわたって所在する有線テレビジョン放送に係るものに限る。）
(　28)　ケーブルテレビ株式会社（有線テレビジョン放送設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　29)　ＰＣ－１Ｊ株式会社（パシフィック　クロッシング－１に係る設備に限る。）
(　30)　株式会社長崎ケーブルメディア（二以上の道府県にわたって所在する有線テレビジョン放送及び電気通信事業に係るものに限る。）
(　31)　中部電力株式会社（光ファイバーケーブルに係る設備のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　32)　株式会社ＪＣＮ関東（テレビ共聴施設のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）
(　33)　株式会社ジェイコム東京（テレビ共聴施設のうち二以上の道府県にわたって所在するものに限る。）